

トランプ氏再登板に警戒

～予測不能、抑止力機能しない恐れも～

世界が注目する米国の大統領選挙は半年後に迫りました。現職のバイデン大統領（民主党）とトランプ前大統領（共和党）の一騎打ちとなり、各種報道では「もしトラ」や「ほぼトラ」などと早くもトランプ氏の再登板を警戒する声が上がっています。

トランプ氏については、以前、米国関係者たちが口にしていた評価が強く印象に残っています。当時民主党系シンクタンクに在籍し、現在バイデン政権の中枢にいる幹部からは、「トランプは非常にディール（取引）が好きだから気をつけろ」と言われました。輸入品にいきなり高い関税をかけ、それを取引材料にして通商交渉に入る手口はその典型と言えます。

また、ある知日派米国人は「彼はビジネスマンではない。ビジネスに必要な長期的な戦略はなく、目の前の取引で儲けることしか頭にない」と評していました。

実際、2018年の金正恩朝鮮労働党総書記との米朝首脳会談の後、トランプ氏は歴史的な会談で脚光を浴びて満足したのか、北朝鮮が神経をとがらせていた米韓軍事演習を「莫大な金がかかる」として一方的に中止しました。圧力から解放された北朝鮮は、その後ミサイルを頻繁に発射しましたが、トランプ氏は「米国にさえ届かなければかまわない」とばかりに放置しました。その結果、北朝鮮はその後数年の間に米国への攻撃能力を含めミサイル能力の大幅な向上に成功しました。これなどはまさに「戦略がない」ことの好例でしょう。

トランプ氏の行動は一般に「予測困難」と言われます。確かに、17年4月の習近平国家主席との会談中に化学兵器使用疑惑のシリアをミサイル攻撃し、習主席はじめ世界を驚かせました。しかし、これ以外は北大西洋条約機構(NATO)加盟諸国への防衛費増額要求、韓国や日本に対する駐留米軍支援経費の法外な増額要求などで同盟国を困惑させる場面ばかりが目立ちました。

こうした振る舞いを見ていると、トランプ政権は同盟国にとっては予測不能だが、敵対国にとっては逆に予測しやすいのではという懸念を抱かざるを得ません。言葉では

中国や北朝鮮を下品なほど過激に罵るものの、実際の軍事行動は金がかかるから行わない、という姿勢があからさまだからです。

別の言い方をすれば、トランプ氏の「アメリカ・ファースト」とは米国が儲かることであり、儲かるならば敵対国相手でも取引するし、儲からないならたとえ同盟国でも守らないということです。そこには、他国との同盟関係や安定した国際秩序が米国自身の利益になっているとの認識も、同盟国や国際秩序を守ろうという意欲も、全く見えません。

もし、権威主義諸国の指導者たちがこうしたトランプ氏の足元を見透かしているなら、米国の抑止力は機能しない恐れがあります。

仮にトランプ氏が再登板すれば、ウクライナ支援を停止しロシアに有利な停戦を主導したり、パレスチナ自治区ガザにおけるイスラエルの非人道的な軍事行動を黙認したりするだけでなく、NATOからの脱退や米韓同盟の破棄といった非常識な案を主張する恐れすらあります。そうなれば国際社会は大混乱し、現状を自分の都合の良いように変えたいと願っている国々はチャンス到来とばかりに喜ぶでしょう。

トランプ前政権時代も日米同盟は機能していたから心配ない、と言う人もいますが、結果的にそうだったとしても、「国際社会の平和と安定やそのための国際協調が重要だ」という基本的な原則をトランプ氏が共有していないことこそが深刻な問題なのです。

もっとも、今は「トランプ氏優勢」の報道が多く見られますが、これから半年間でトランプ氏に不利に働くような出来事が起こるかもしれません。また、「トランプ氏は米国民の中でかなりの割合を占める無党派層に人気がないので、大統領選に勝てるとは限らない」と分析する識者もいます。

米国の大統領選挙ですから米国民の良識を信じるしかないわけで、結果の心配ばかりしていても仕方ありません。むしろわが国にとって重要なのは、今のうちに米国外交の今後の展開とわが国の対応策について様々なケースを想定し、柔軟に頭の体操をしておくことだといえるでしょう。

(山形新聞 2024 年 4 月 16 日付「直言」欄からの転載)